

マーケットデータ (2019/7/19)

※リート平均配当利回りは2019年6月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1058.63	-1.7%				4.08
先進国 (除日本)	1048.20	-2.0%				4.12
 日本	483.27	+0.9%			-0.13	3.70
 米国	1389.85	-2.3%	米ドル	107.74 -0.1%	2.06	4.08
 カナダ	1224.68	-0.6%	カナダドル	82.51 -0.4%	1.51	4.86
 欧州 (除英国)	1151.13	-0.1%	ユーロ	120.87 -0.6%	-0.32	3.97
 英国	87.84	-0.2%	英ポンド	134.70 -0.7%	0.73	4.18
 豪州	940.00	-0.5%	豪ドル	75.81 +0.1%	1.35	4.47
 シンガポール	737.35	+0.0%	シンガポールドル	79.18 -0.4%	1.94	4.75
 香港	1112.79	-0.9%	香港ドル	13.80 +0.0%	1.46	3.19

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

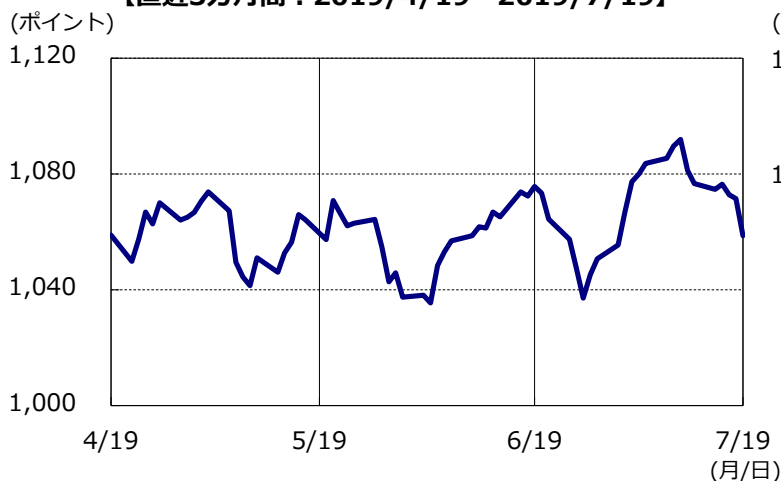
※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）・日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2019/4/19～2019/7/19】



【2004/3/31～2019/7/19】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2019/7/15～2019/7/19）

【日本】

J-REIT市場は前週末比で上昇しました。17日には2007年10月以来の高値となりました。短期的な市場の過熱感への警戒感はあるものの、地方銀行などが資金の主な流入元となっていることなどから、先高観が根強く買いが集まりました。一方、日経平均株価が大幅安となったことで投資家心理が悪化したことや、国内REIT指数が約11年ぶりの高値圏にあることから売られる場面もありました。なお、15日の日本市場は休場でした。

【米国】

米国リート市場は前週末比で大きく下落しました。早期利下げ期待などによる株高にけん引され米国REITは上昇していたものの、米企業の決算発表が続くなか割高感が意識され、利益確定の売りが優勢となったことや、米中貿易摩擦の長期化への懸念、6月の住宅着工件数の結果が市場予想を下回ったことなどから米景気の先行き不透明感が強まり下落基調となりました。19日には大幅な利下げへの期待が低下し、株価が下落する中、米国REITも大きく下落しました。

【欧州】

欧州リート市場は前週末比で下落しました。週前半は、英国の合意なき欧州連合離脱に対する懸念の高まりやライトムーブ住宅価格が前月比-0.2%となったことなどから欧州リート市場は下落しました。週後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待を背景に国債利回りが低下したことなどから欧州リート市場は下げ幅を縮小しました。

【豪州】

豪州リート市場は前週末比で下落しました。中国の国内総生産（GDP）が前年同期比6.2%増と27年ぶりの低い伸びとなったことや、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから下落しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が公表した今月の理事会の議事要旨では追加利下げが示唆されましたが、あまり材料視されませんでした。

【アジア】

アジアリート市場は前週末比で下落しました。シンガポールリート市場は、6月の貿易統計が市場予想を下回り下落する場面があったものの、世界的に利回りが低下したことなどからほぼ横ばいとなりました。香港リート市場は、中国のGDPの伸び率が低調であったことや、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから下落しました。

トピックス

■物流施設のM&A（米国）

物流施設運営のプロロジスは倉庫など物流不動産を保有するインダストリアル・プロパティー・トラストを約40億ドル（約4,300億円）で買収することで合意しました。拡大する電子商取引をにらみアマゾン・ドット・コムやフェデックスといった企業向け事業の拡大を目指した動きです。また、6月にはプライベートエクイティ大手のブラックストーン・グループがシンガポールの物流施設運営大手GLP Pteが保有する米国の物流施設を約187億米ドルで買収すると発表しました。GLP Pteの米国物流施設の買収はプロロジスも関心を示していました。ブラックストーン・グループは、今月にも日本国内でも複数の物流施設を1,000億円超を投じ取得すると報道されました。日本国内でも電子商取引などを背景に宅配ニーズは底堅く、物流施設の需要は拡大傾向にあります。今後も各社は成長性が期待されるセクターでM&A等を通じた成長戦略を打ち出していくものと思われます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

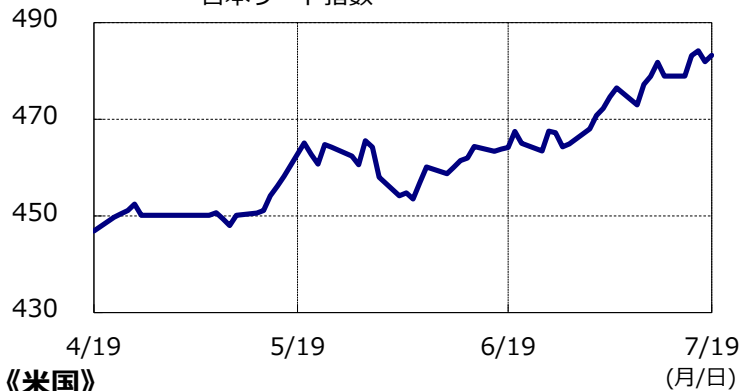
各国・地域別グラフ (2019/4/19~2019/7/19)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

— 日本リート指数



《米国》

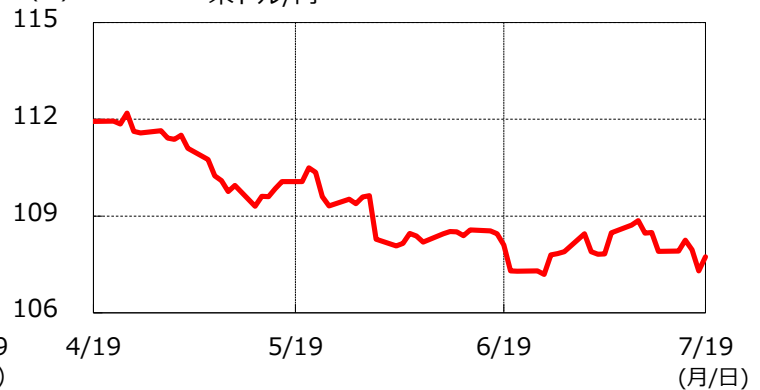
(ポイント)

— 米国リート指数



(円)

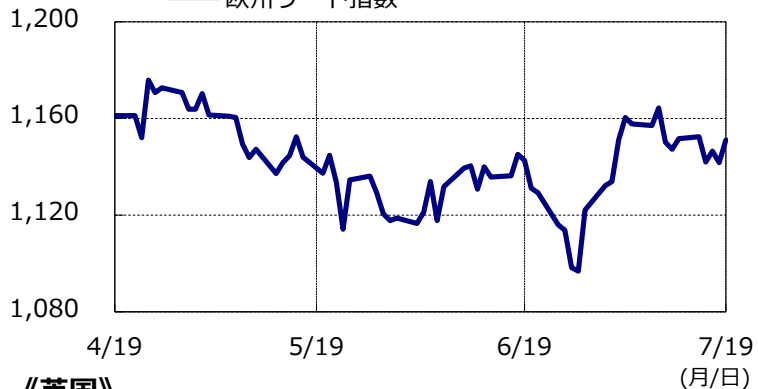
— 米ドル/円



《欧州 (除く英国)》

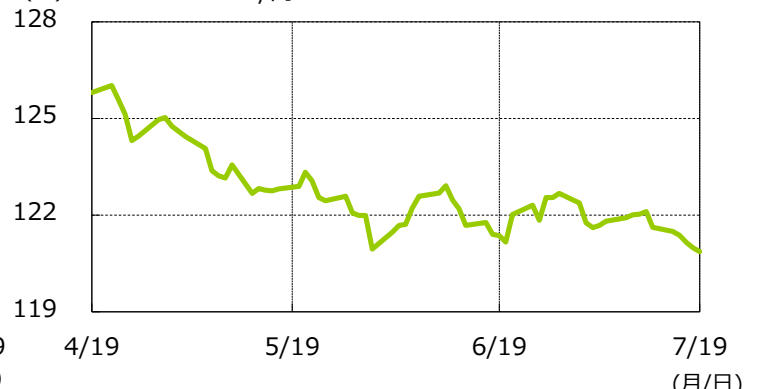
(ポイント)

— 欧州リート指数



(円)

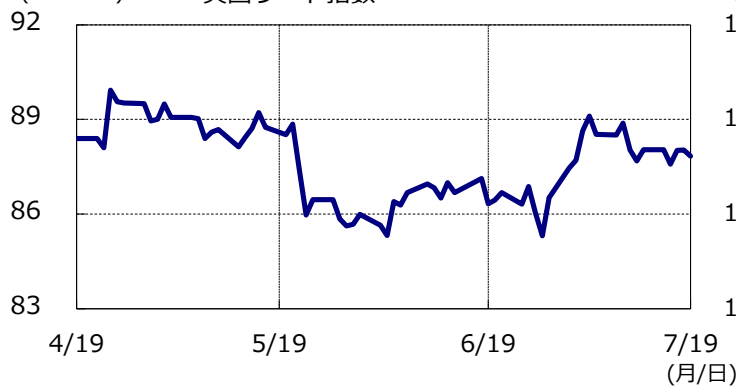
— ユーロ/円



《英国》

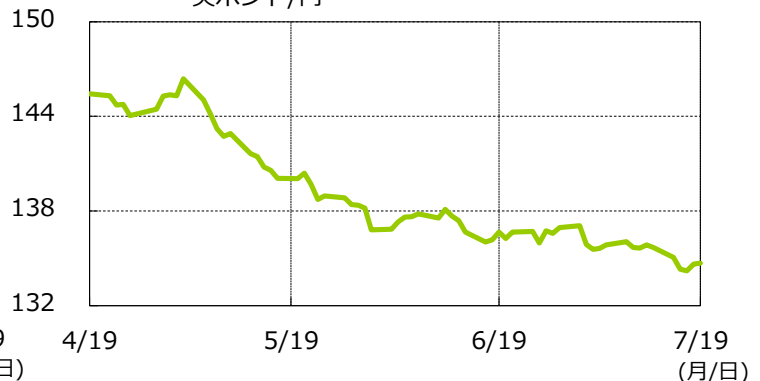
(ポイント)

— 英国リート指数



(円)

— 英ポンド/円



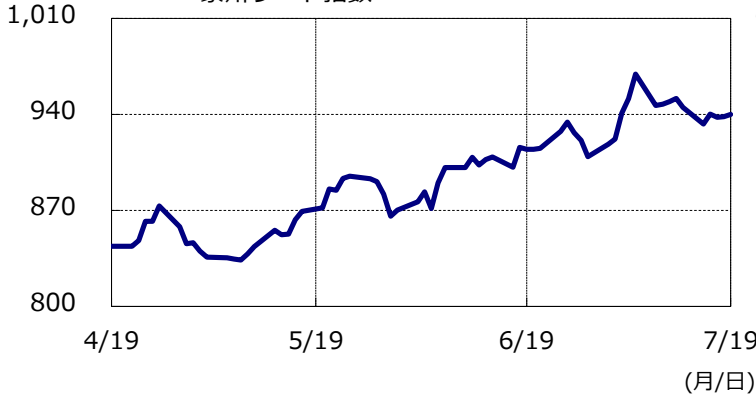
出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

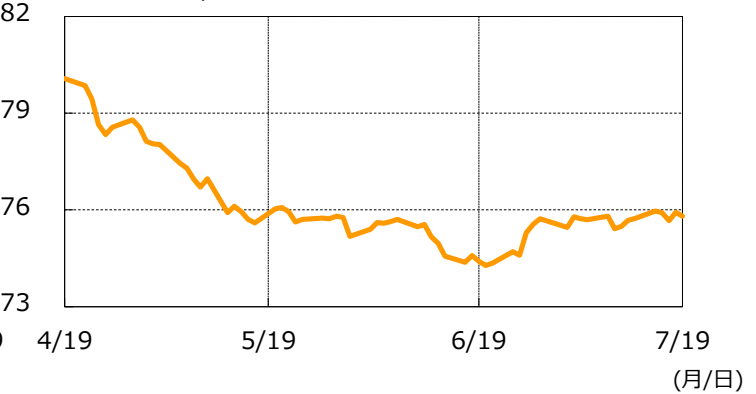
リート・ウィークリーレポート

《豪州》

(ポイント) 豪州リート指数

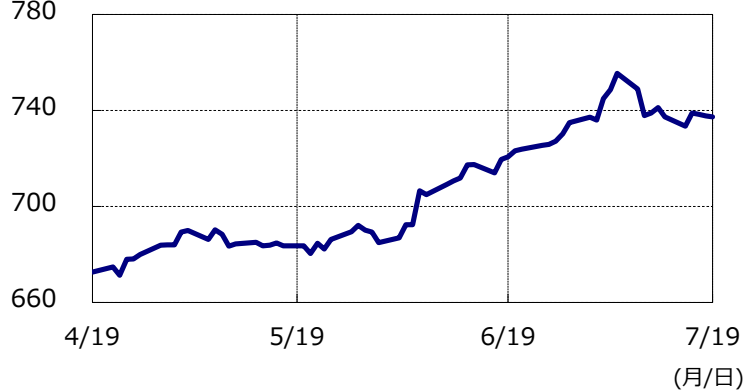


(円) 豪ドル/円

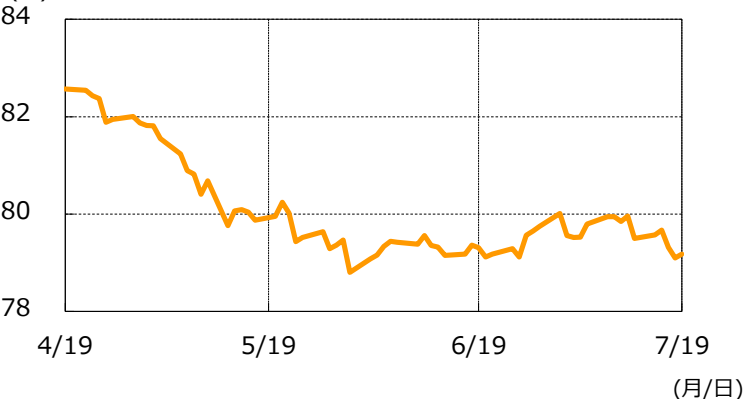


《シンガポール》

(ポイント) シンガポールリート指数

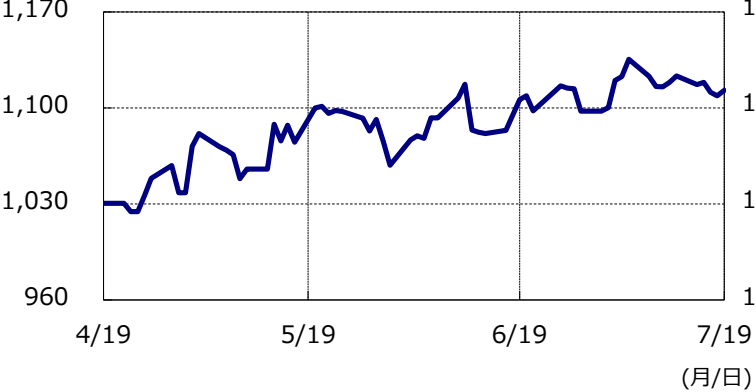


(円) シンガポールドル/円

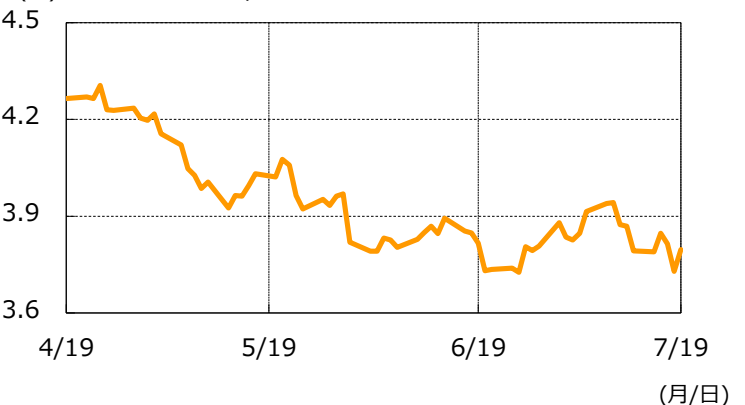


《香港》

(ポイント) 香港リート指数



(円) 香港ドル/円



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。